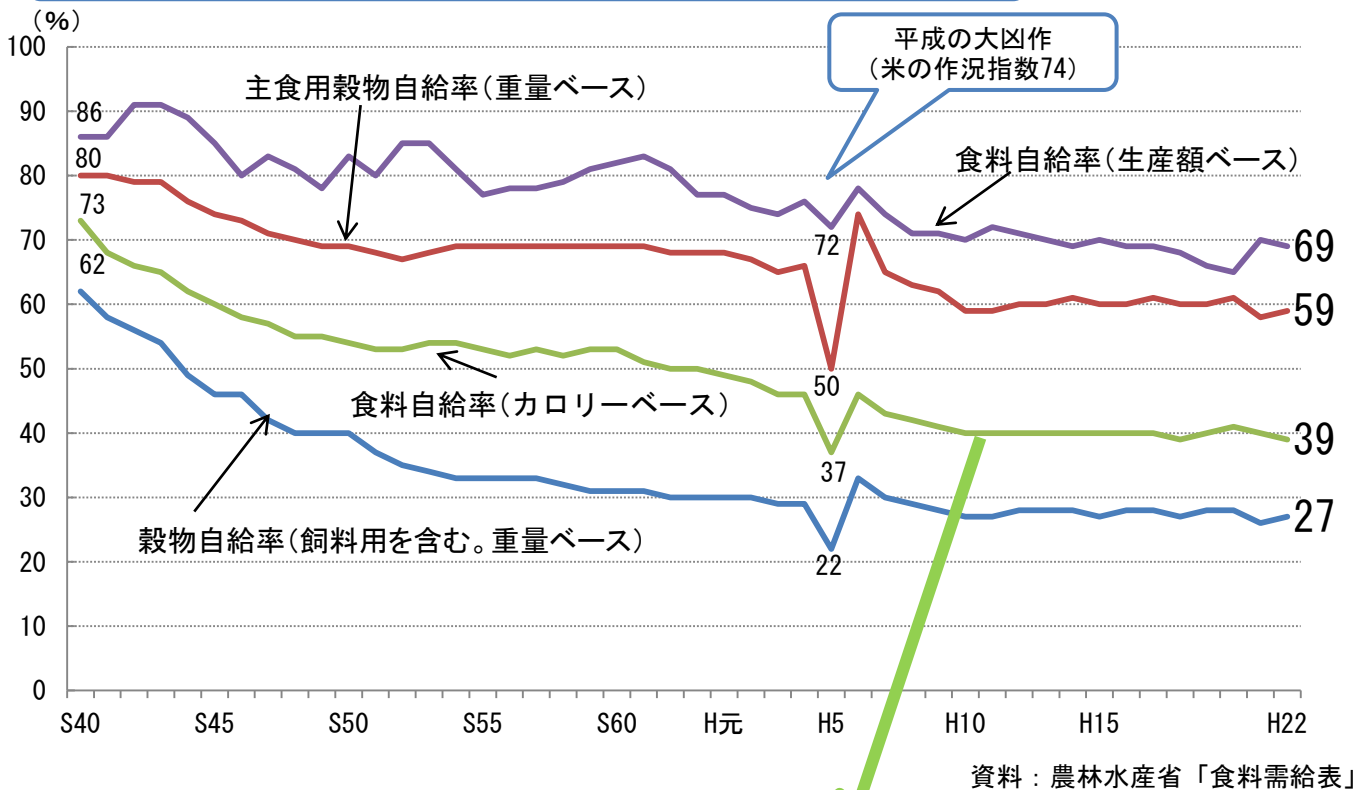


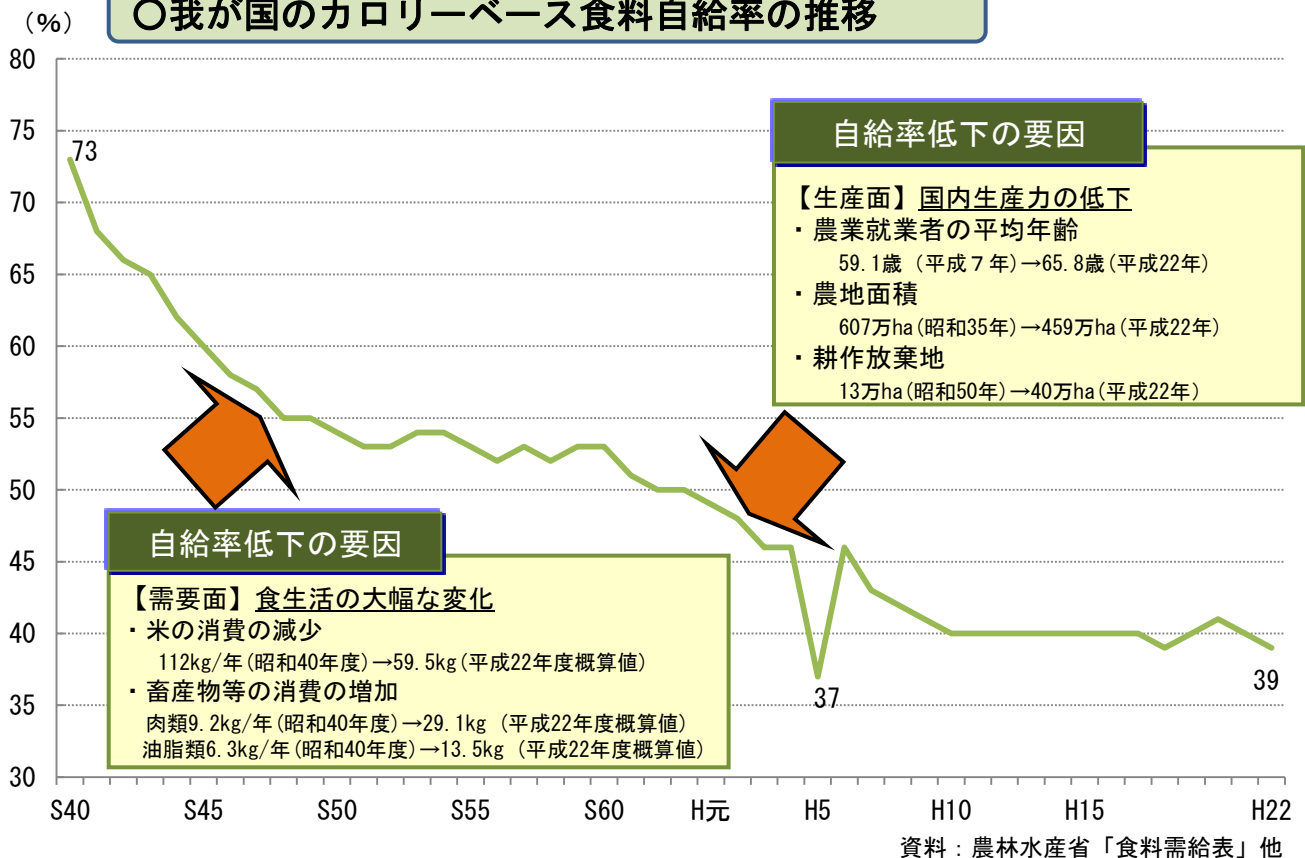
我が国の食料自給率について

平成24年2月

○我が国の食料自給率の推移



○我が国のカロリーベース食料自給率の推移



○平成22年度（概算値）の食料自給率

○ **カロリーベース 39%**

（前年度（平成21年度 40%）から1ポイント低下）

○ **生産額ベース 69%**

（前年度（平成21年度 70%）から1ポイント低下）

1 カロリーベース食料自給率の低下の主な要因

○ 前年度からの上昇要因としては、米の消費量の増加（1人1年当たり消費量58.5kg→59.5kg）等があったものの、てん菜（▲15%）、小麦（▲15%）、いも類（ばれいしょ（▲7%）、かんしょ（▲16%））の生産量が減少したため。

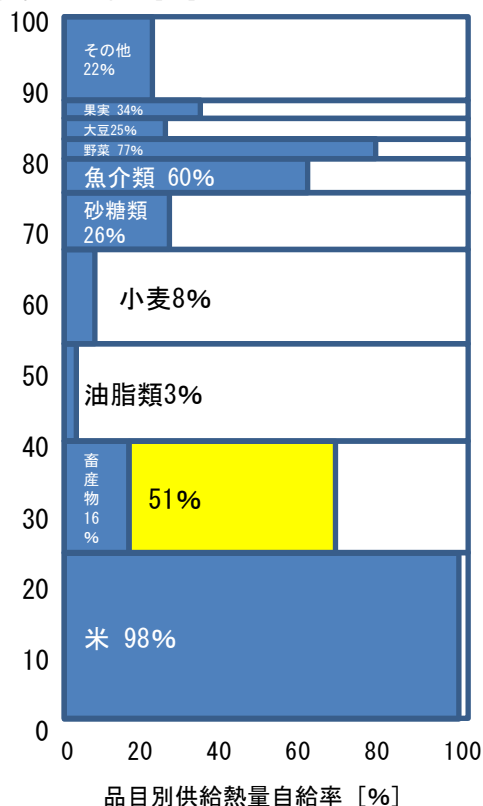
2 生産額ベース食料自給率の低下の主な要因

○ 牛乳・乳製品（生産量▲3%、国産単価▲2%）、米（生産量+1%、国産単価▲12%）、魚介類（生産量▲3%、国産単価±0%）等の国内生産額が減少したため。

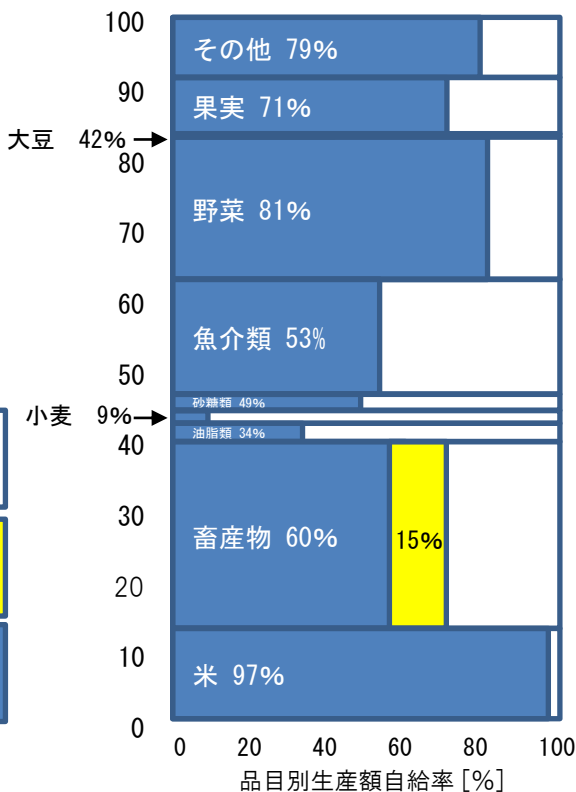
※（ ）内の数字は対前年増減である。

○平成22年度（概算値）の品目別食料自給率

供給熱量割合 [%]



消費仕向額割合 [%]



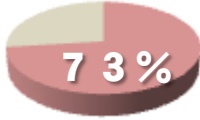
資料：農林水産省「食料需給表」

○食生活の変化

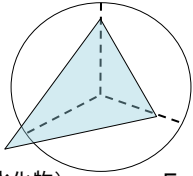
※ カロリーベースの食料自給率

昭和40年度当時

※



P (タンパク質)
12.2



C (炭水化物)
71.6

F (脂質)
16.2



ごはん
1日5杯



牛肉料理
(1食150g換算)
月1回



豚肉料理
(1食150g換算)
月2回



たまご料理
3週間で
1パック



牛乳
(牛乳びん)
週に2本



植物油
(1.5kgボトル)
年に3本



野菜
1日300g程度
(重量野菜多い)



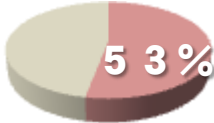
果実
1日80g程度
(りんごが3割)



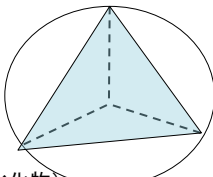
魚介類
1日80g程度

昭和55年度当時

※



P (タンパク質)
13.0



C (炭水化物)
61.5

F (脂質)
25.5



ごはん
1日4杯



牛肉料理
月2回



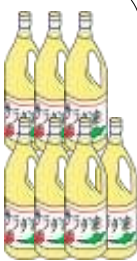
豚肉料理
月5回



たまご料理
2週間で
1パック弱



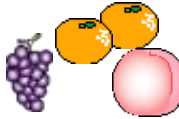
牛乳
週に3本



植物油
年に7本



野菜
1日310g程度
(緑黄色野菜増加)



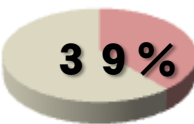
果実
1日110g程度
(みかんが約4割)



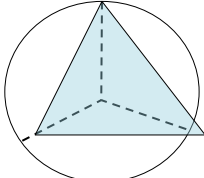
魚介類
1日100g程度

平成22年度

※



P (タンパク質)
12.9



C (炭水化物)
58.4

F (脂質)
28.7



ごはん
1日3杯



牛肉料理
月3回



豚肉料理
月7回



たまご料理
2週間で
1パック強



牛乳
週に3本



植物油
年に8本



野菜
1日240g程度
(緑黄色野菜以外は減少)



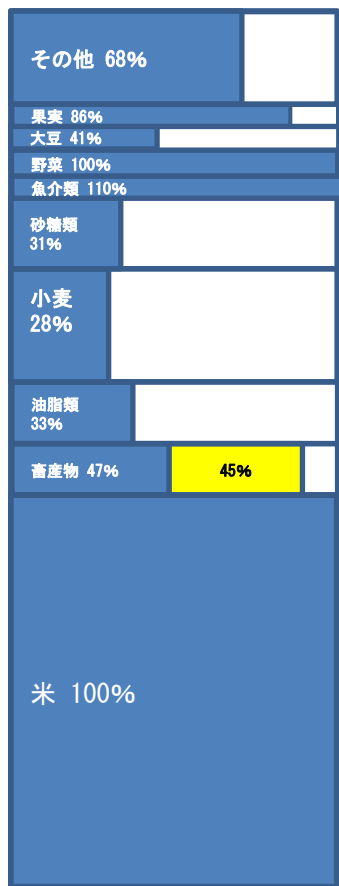
-輸入物増-
果実
1日100g程度
(その他果実が約7割)



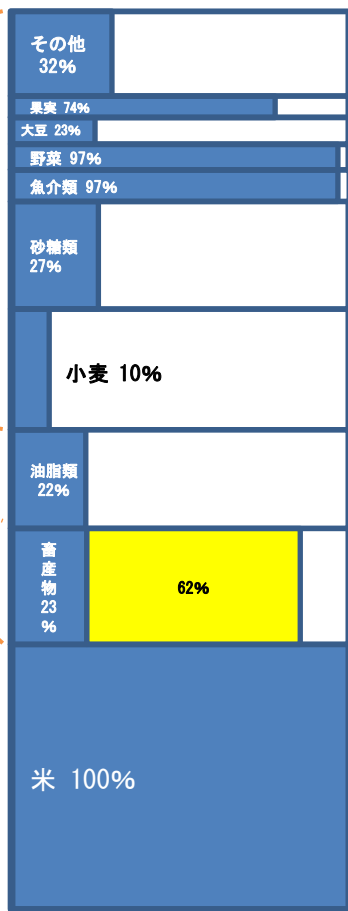
-輸入物増-
魚介類
1日80g程度

○品目別食料自給率（カロリーベース）の推移

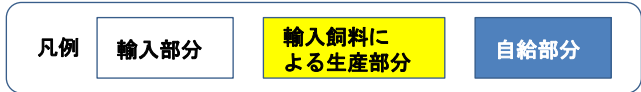
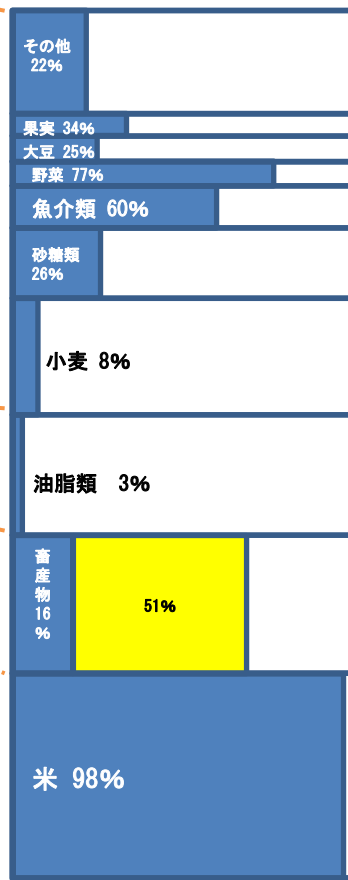
(昭和40(1965)年度) 食料自給率 73%
1人1日当たり供給熱量:2,459kcal



(昭和55(1980)年度) 食料自給率 53%
1人1日当たり供給熱量:2,562kcal

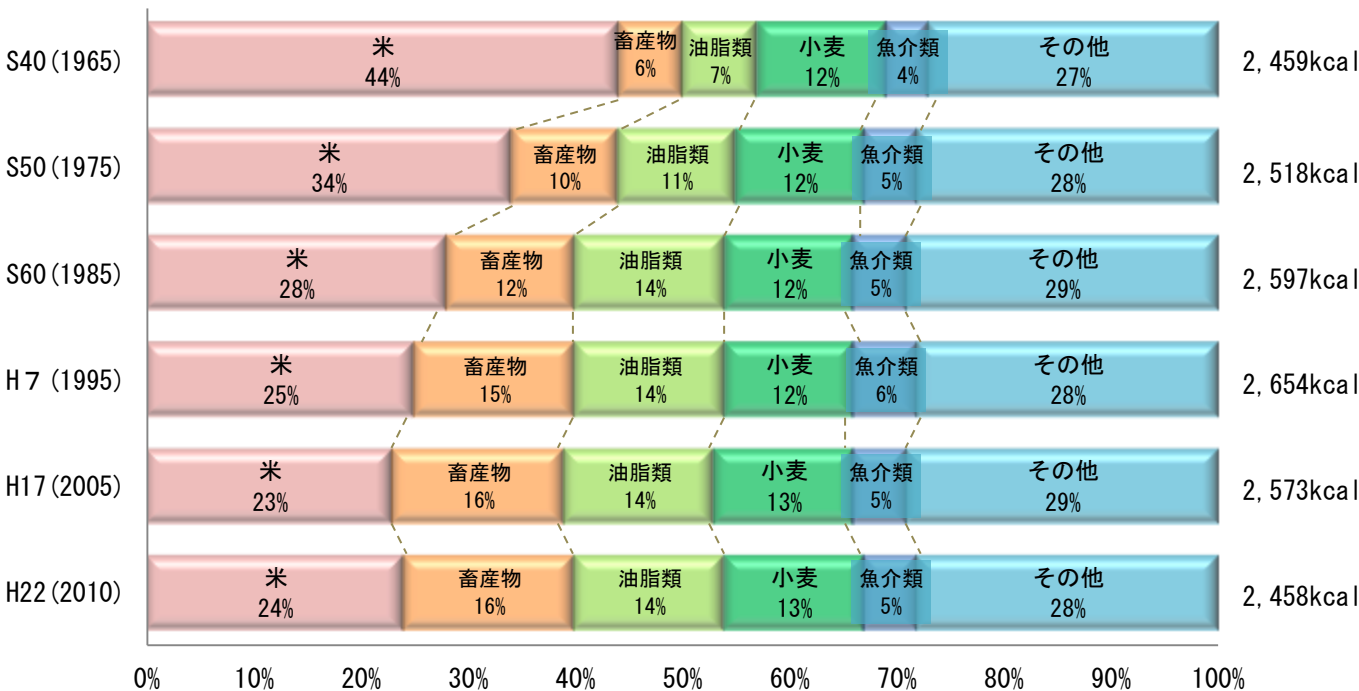


(平成22(2010)年度) 食料自給率 39%
1人1日当たり供給熱量:2,458kcal



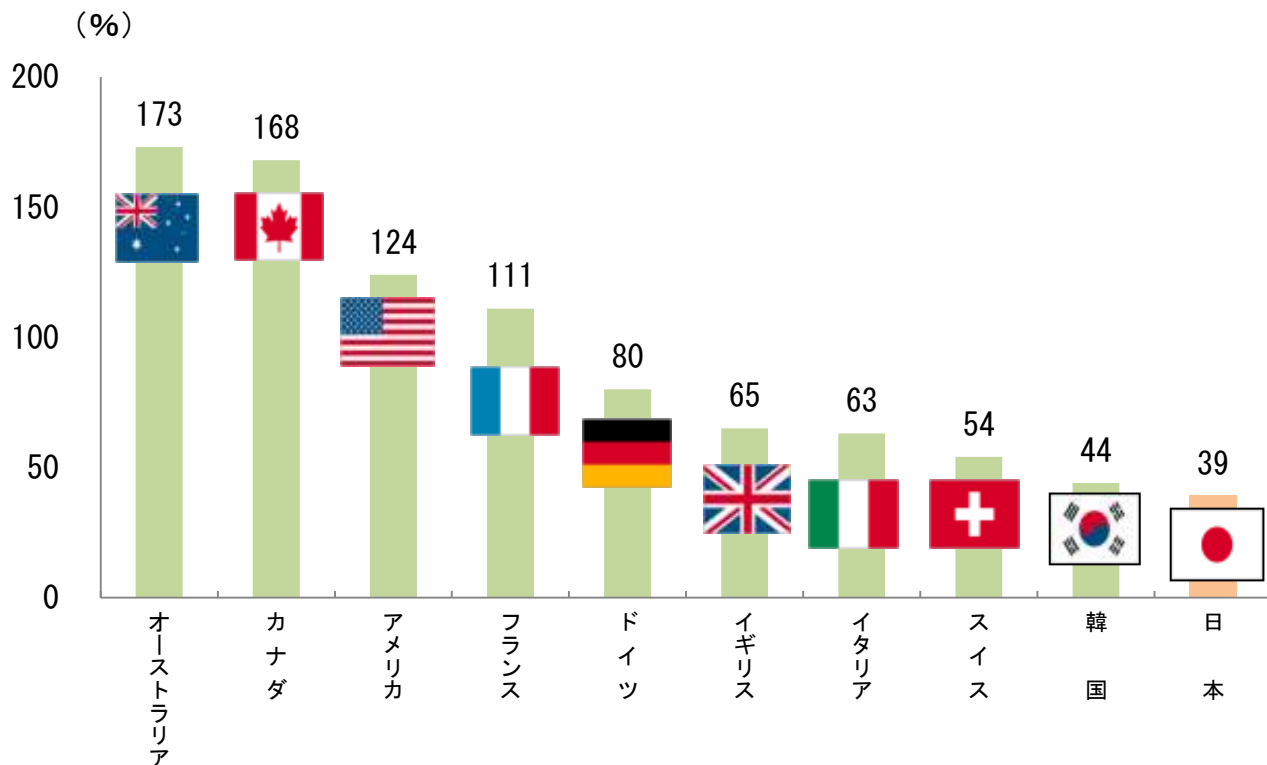
資料:農林水産省「食料需給表」

○品目別供給熱量内訳割合の推移



資料:農林水産省「食料需給表」

○主要先進国との食料自給率（カロリーベース）の比較



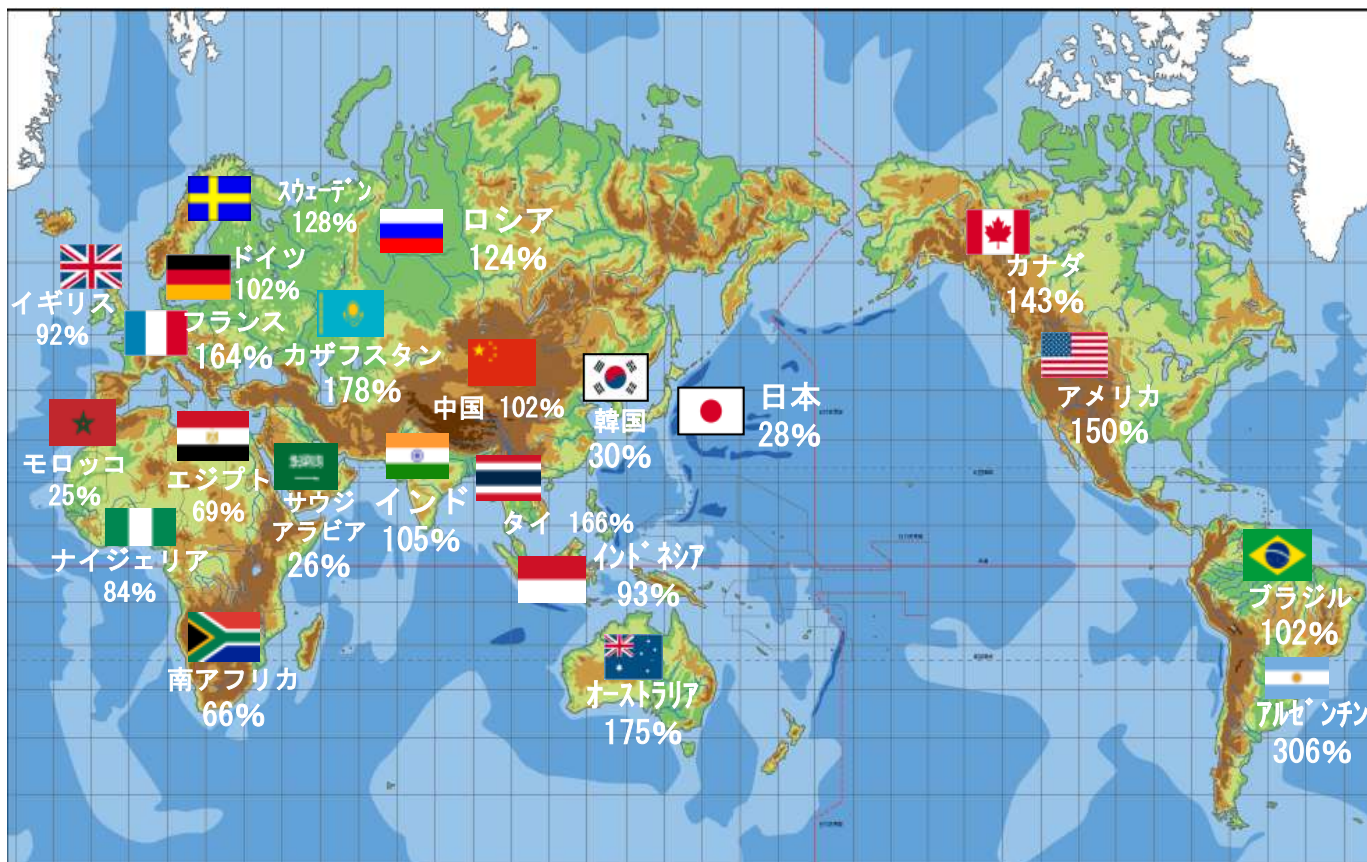
(資料) 農林水産省「食料需給表」、FAO “FoodBalance Sheets”等を基に農林水産省で試算した。(アルコール類は含まない。)

ただし、スイスについてはスイス農業庁「農業年次報告書」、韓国については韓国農村経済研究院「食品需給表」による。

(注) 1. 数値は、平成19年(ただし、日本は平成22年度)

2. カロリーベースの食料自給率は、総供給熱量に占める国産供給熱量の割合である。畜産物については、輸入飼料を考慮している。

○穀物自給率の比較 (2007年(平成19年)重量ベース)

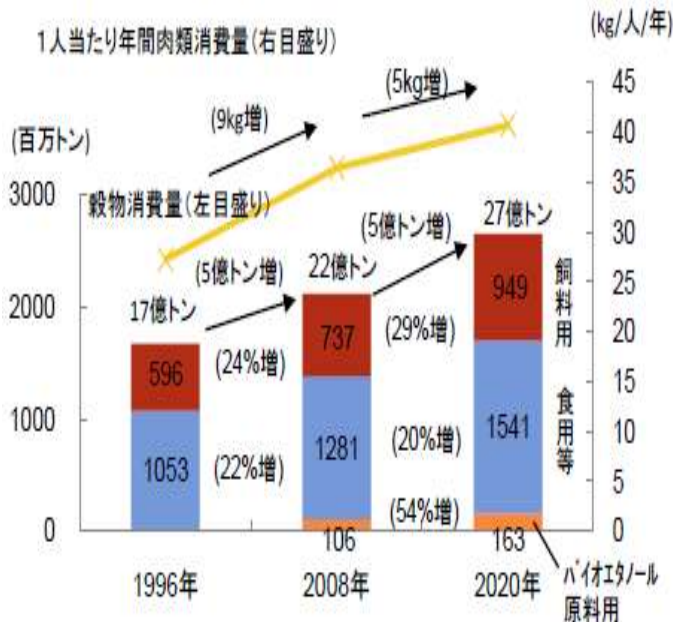


資料：農林水産省「食料需給表」、FAO “Food Balance Sheets”等を基に農林水産省で試算。

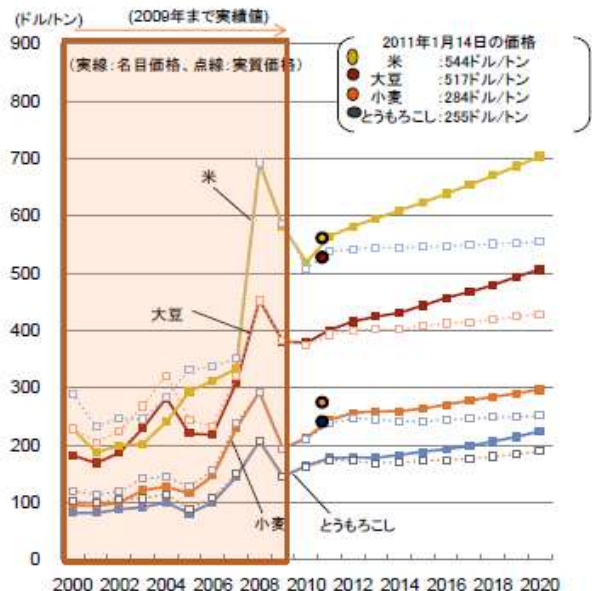
○世界の穀物の需給見通し等

◎穀物消費量と1人当たり年間肉類消費量の見通し

○人口増、所得向上、飼料用、バイオ燃料向け需要増等に伴い、世界の穀物消費量は増大

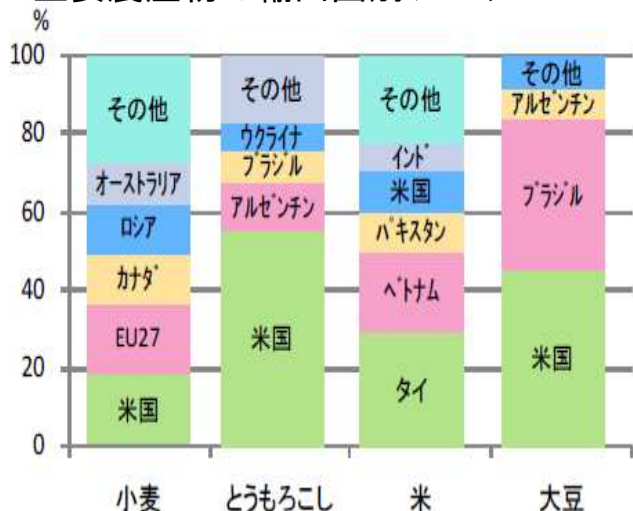


○穀物及び大豆の国際価格は2007年以前より高い水準で上昇

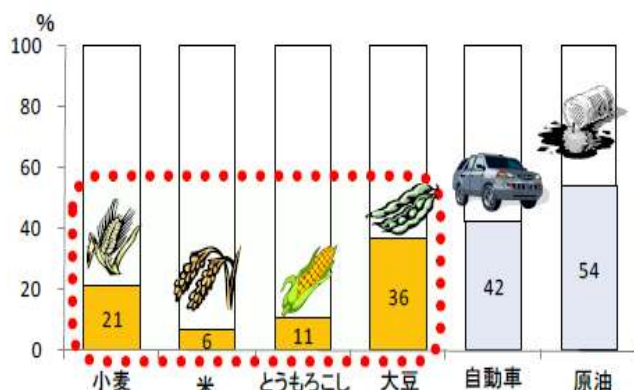


資料: 農林水産政策研究所
「2020年における世界の食料需給見通し」

主要農産物の輸出国別シェア



主要穀物等と鉱工業品の貿易率



資料: 米国農務省「Production, Supply and Distribution Online (2011.2)」(2008年度の数値)、米国エネルギー省調べ(2008年の数値)、(社)日本自動車工業会調べ(2008年の数値)を基に農林水産省で作成。

注1: 貿易率=輸出量/生産量×100
 注2: 乗用車の輸出量は主要国の輸出量(台数)の計。

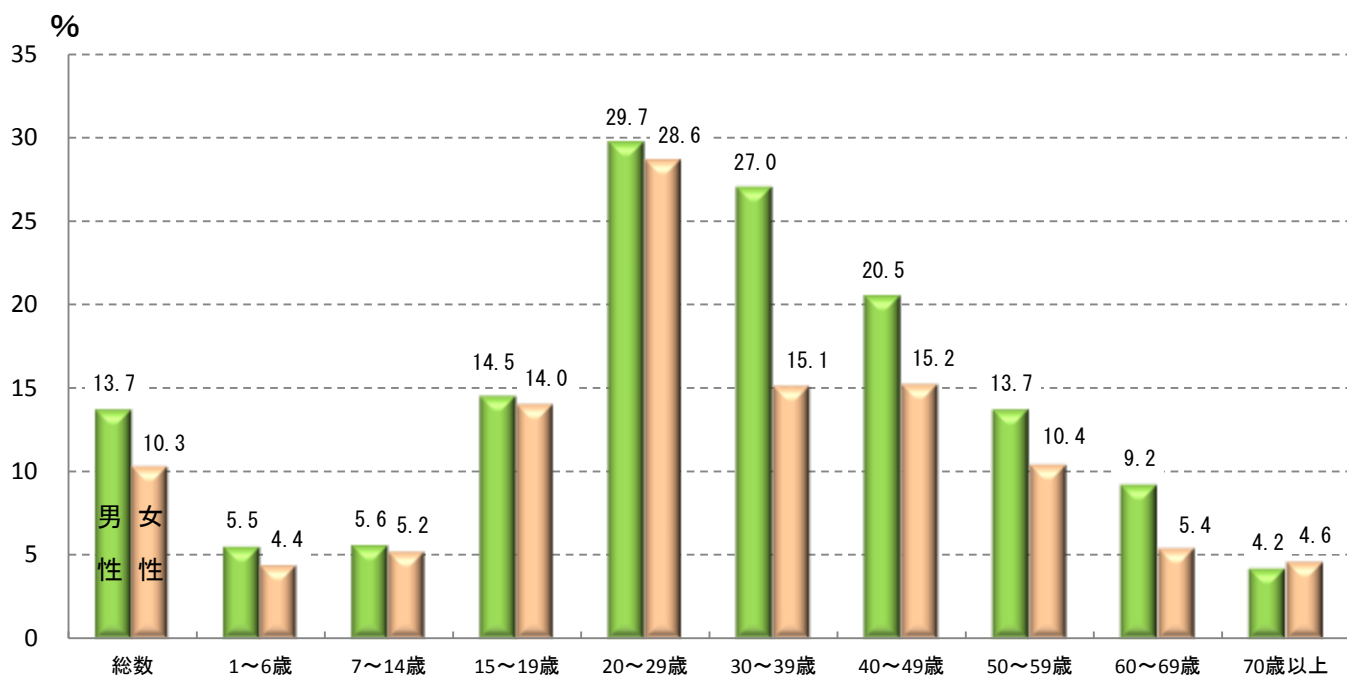
資料: 米国農務省「Production, Supply and Distribution Online (2011.2)」(2008年度の数値)を基に農林水産省で作成。

農産物の国際市場への供給は、特定の国・地域に依存

鉱工業品に比べ、農産物は輸出に仕向けられる割合が低い

○朝食の欠食率

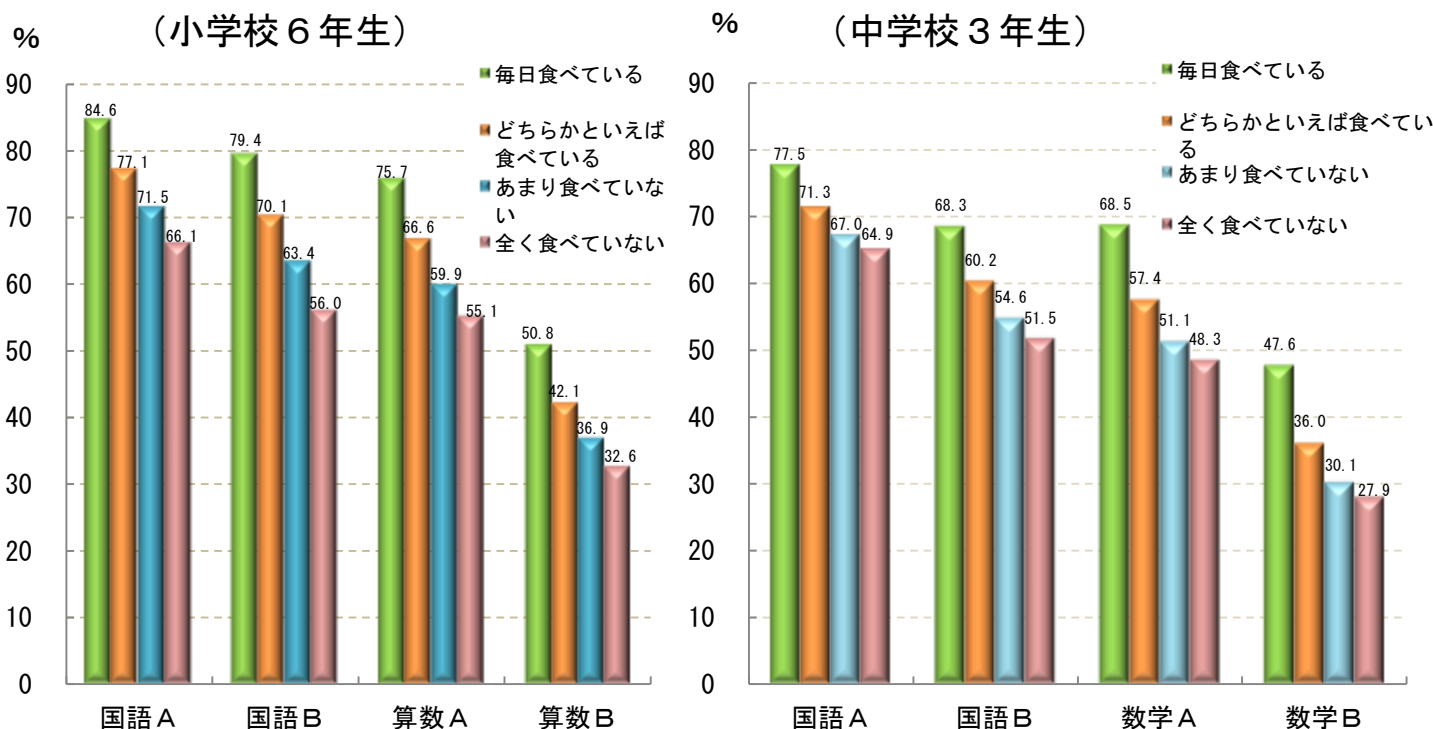
朝食の欠食率は、男性13.7%、女性10.3%である。年齢別にみると20歳代及び30歳代でその割合は多い。



資料：厚生労働省「平成22年 国民健康・栄養調査」

○朝食の摂取と学力調査の平均正答率との関係

朝食を摂った児童（生徒）の方が、摂っていない児童（生徒）よりも平均正答率が高いという結果になっている。



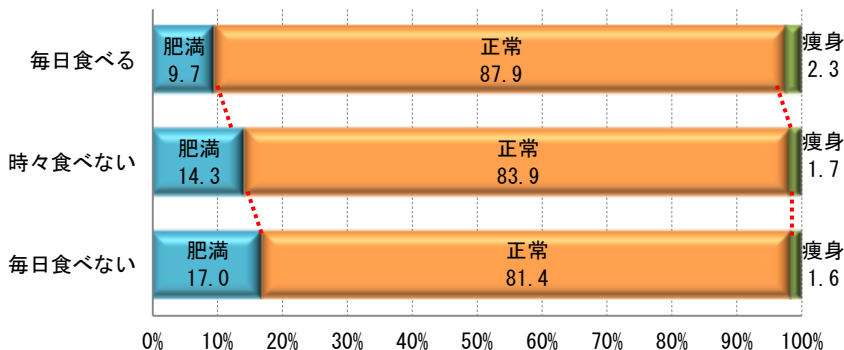
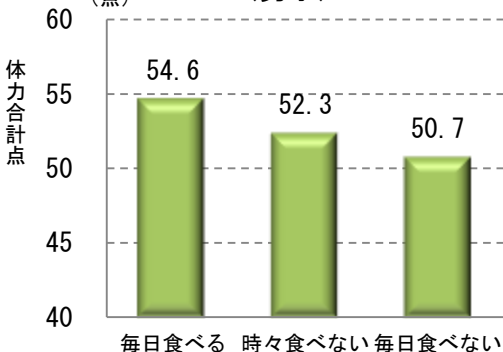
資料：文部科学省「平成22年 全国学力・学習状況調査」

○朝食摂取状況と体力合計点、肥満傾向児の出現率との関連

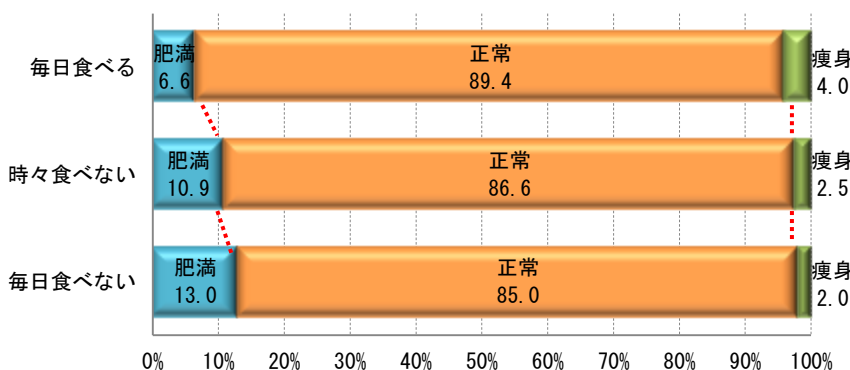
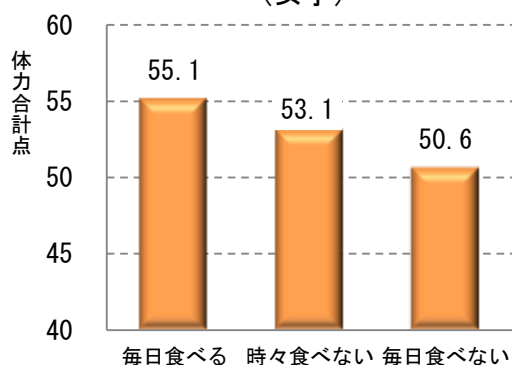
男女とも、朝食を「毎日食べる」集団は、それ以外の集団に比べて、体力合計点が高く、肥満傾向児の出現率も低かった。

<小学校>

(点) (男子)

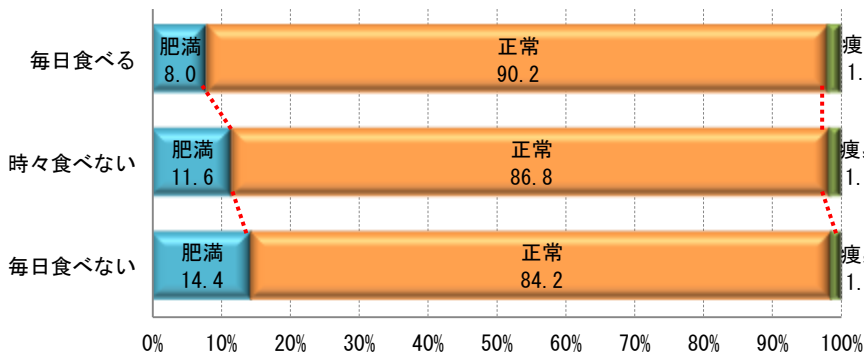
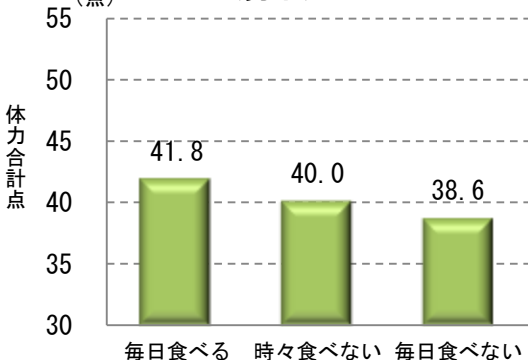


(点) (女子)



<中学校>

(点) (男子)



(点) (女子)

